

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0039

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ) <(旧)地方創生拠点整備交付金>			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者						
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官:白水 伸英						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域再生法第5条第4項第1号・第13条			関係する 計画、通知等	デジタル田園都市国家構想総合戦略(R4.12.23閣議決定)							
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費							
施策	5. 地方創生に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的 (5行程度以内)	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)は、地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタルの活用等による地方創生に資する拠点施設の整備の費用に充てるため、国が地方公共団体に対して交付金を交付することにより、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図ることを目的とする。											
現状・課題 (5行程度以内)	これまで「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、様々な地域の社会課題解決・魅力向上に向けた取組が行われており、地域活性化につながった事例も数多く存在する。今後は、こうした流れをデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが肝要である。(デジタル田園都市国家構想総合戦略 第1章より抜粋)											
事業概要 (5行程度以内)	・令和4年度第2次補正予算より、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)(以下「交付金」という。)を創設した。 ・交付金は、デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援し、地方公共団体を交付対象者とする。											
事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html											
実施方法	交付											
補助率等	補助率:1/2、補助対象:ハード事業を対象とする。											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	3,000	令和3年度	5,000	令和4年度	7,000	令和5年度	7,000	令和6年度要求	7,000
		補正予算(B)	49,500	46,000	40,000	30,000						
		令和5年度第1次補正予算				30,000						
						-						
						-						
						-						
		前年度から繰越し(C)	58,768	55,544	54,033	48,129		-				
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 55,544	▲ 54,033	▲ 48,129	-						
		予備費等(E)	-	-	-	-						
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	55,724	52,511	52,904	85,129		7,000				
執行額(G)	19,404	18,855	23,835									
執行率(%) =(G)/(F)	35%	36%	45%									
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	37%	37%	51%									
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	地方創生推進費			重点政策推進枠:700百万円							
	(目)	地方創生拠点整備交付金	7,000	7,000								
		その他										
	計(A)		7,000	7,000								

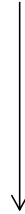
活動内容① (アクティビティ)		本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、地方公共団体での先導的な取組を着実かつ強力に推進する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地方創生の深化	国から地方公共団体へ交付金を支出した数(平成28年度からの累積)	活動実績	団体	820	844	871	-	-
				当初見込み	団体	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		活動目標「地方創生の深化」について、アウトプットは本交付金事業の取組を行った団体数(累計)であり、アウトカムは本交付金の効果が発現した成果実績(KPI)を達成した事業割合である。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		交付対象事業を効果的に実施してKPIを達成することにより、地方版総合戦略に基づいた地方創生の取組の更なる深化を目指す。	事前に設定したKPIを達成した事業数/交付金対象事業数	成果実績	%	53	40	-	-	
				目標値	%	77	77	77	77	
				達成度	%	68.8	51.9	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本交付金の支援対象事業の施設整備計画に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		本交付金は、デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げられた各種重要業績評価目標の達成に寄与する一要素として、中長年に渡り定性的に捉えていく。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げられた各種重要業績評価目標の達成に寄与すること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げられた各種重要業績評価目標について、定性的に捉えていく。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本交付金は、多岐にわたる分野の地方創生に係る取組を支援するものであり、デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げられた各種重要業績評価目標の達成に寄与する一要素として、定性的に捉えていく。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしており、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。 本交付金の支援対象事業の選定に当たっては、知見を有する外部有識者や関係各府省の参画を得ることとしており、内閣府の事務局において複数・複層による審査を行っており、他の国庫補助制度との重複が発生しないよう個別にチェックしている。 								目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)			
	-											
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表する。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。 本交付金の利用実績のない地方公共団体や、そうした地方公共団体の多い地域において積極的にアウトリーチ支援を行うことにより、本交付金の利用促進を図り、地方創生の裾野の拡大を目指す。 											
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
現状通り	令和4年度第2次補正予算から新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付けられた本事業であるが、引き続き、昨年度の公開プロセスにおける指摘を踏まえて、事業効果の検証とKPIの再検討、情報開示、事業実施に際しての規律付けといった課題について、更なる改善の方向性を模索すべき。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	<small>現在行政事業レビューシートに掲載しているKPIについては、指摘を踏まえ、アップデート指標の変更を行った。等取も引き続き指標の検討を行う。情報開示については、令和5年度中に、当該年度における効果検証の対象とした事業のすべてを一覧化して内閣府のウェブサイトに掲載する予定。等取も情報開示等を通じて情報開示に繋げていく。毎年取りまとめる効果検証の報告書、ガイドライン及び事例集について、より地方公共団体の参考となるよう改善を進めていくとともに、個々の事業について適切な審査を行い、地方公共団体に丁寧に助言することなどを通じて、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業がより効果的に実施されるよう努める。また、現在効果検証事業の一環として行っている、外部有識者検討委員会の意見も踏まえた経済波及効果の計算や、農業生産額、観光入込客数への影響の検証等に加え、今後、各種統計データを活用した様々な検証を行うことで、交付金事業の影響を確認する。</small>											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	<p>○令和4年度行政事業レビュー公開プロセス(地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金)</p> <p>今年度の公開プロセスにおける議論及び外部有識者の所見を受けて、指摘された諸課題を踏まえ、事業内容の改善を検討するとともに、本交付金が東京一極集中や人口減少の是正にどの程度裨益しているのか、十分な説明責任を果たされたい。また、事業内容の改善に当たっては、掲げる国家戦略目標の達成状況を適切に測定できるKPIを設定するよう検討されたい。</p>											
	上記への対応状況											
	<p>現在行政事業レビューシートに掲載しているKPIについては、指摘を踏まえ、より適切な指標への変更を検討する。また、個々の事業の状況について適切に情報開示を行い、規律付けに繋げていく。</p> <p>東京一極集中の是正や人口減少を和らげるといった目標については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられたものであり、多種多様な政策・施策と相まって実現されるものであって、地方創生関係交付金事業単独の効果のみを抽出することは困難であるものの、現在効果検証事業の一環として行っている、外部有識者検討委員会の意見も踏まえた経済波及効果の計算や、農業生産額、観光入込客数への影響の検証等に加え、今後、各種統計データを活用した様々な検証を行うことで、目標に対する間接的な影響を確認する。</p> <p>その他、毎年取りまとめている効果検証の報告書、ガイドライン及び事例集について、より地方公共団体の参考となるよう改善を進めていくとともに、個々の事業について適切な審査を行い、地方公共団体に丁寧に助言することなどを通じて、地方創生関係交付金事業がより効果的に実施されるよう努める。</p>											
	その他の指摘事項											
	<p>○令和2年度決算検査報告(R3年11月公表)地方創生拠点整備交付金</p> <p>耐震強度不足(本交付金を活用して設置した冷温水発生装置等の設備機器に関して、設計及び施工が適切でなかったため、耐震性が確保されておらず、地震時に転倒して破損するなどのおそれがある状態となっていた。)</p>											
上記への対応状況												
<p>該当地方公共団体において、設計を見直した上で必要な手直し工事を行う予定である。また、指摘の趣旨を踏まえ、内閣府から地方公共団体に対して事務連絡を発生し、今回の指摘内容及び留意事項について、注意喚起を行った。</p>												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	-											
平成24年度	-											
平成25年度	-											
平成26年度	-											
平成27年度	-											
平成28年度	新28-0001											
平成29年度	0030											
平成30年度	0031											
令和元年度	内閣府	-				0032						
令和2年度	内閣府					0031						
令和3年度	2021	府	20			0041						
令和4年度	2022	府	21			0042						

【令和4年度イメージ】

内閣府
23,835百万円

〔施設整備計画審査〕



【交付】

A. 地方公共団体(127団体)
23,835百万円
(基金造成: 該当無し)

〔施設整備計画作成、施設整備計画に基づき事業実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	地方創生拠点整備交付金	928					
計		928	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県普於市	8000020462179	地方創生拠点整備交付金	928	補助金等交付	-	-	-
2	山梨県都留市	9000020192040	地方創生拠点整備交付金	909	補助金等交付	-	-	-
3	宮崎県	4000020450006	地方創生拠点整備交付金	861	補助金等交付	-	-	-
4	福島県いわき市	9000020072044	地方創生拠点整備交付金	843	補助金等交付	-	-	-
5	富山県	7000020160008	地方創生拠点整備交付金	816	補助金等交付	-	-	-
6	群馬県太田市	7000020102059	地方創生拠点整備交付金	779	補助金等交付	-	-	-
7	高知県	5000020390003	地方創生拠点整備交付金	683	補助金等交付	-	-	-
8	茨城県境町	3000020085464	地方創生拠点整備交付金	636	補助金等交付	-	-	-
9	茨城県常総市	6000020082112	地方創生拠点整備交付金	598	補助金等交付	-	-	-
10	山形県寒河江市	5000020062065	地方創生拠点整備交付金	542	補助金等交付	-	-	-